

XVIII. カザフスタン共和国

<要約>

| | 概要 | 特徴 |
|----------------|---|--|
| 1. 市場環境の特徴 | <ul style="list-style-type: none"> ○社会構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：1,864 万人（2019 年 IMF 推計） ○経済環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たり GDP：9,139 ドル（2019 年 IMF 推計） ・ 実質 GDP 成長率：3.8%（2019 年 IMF 推計） ・ 1 ドル=381.2 テンゲ/1 テンゲ=0.28 円（2019/12/31） | |
| 2. 金融制度概要 | <ul style="list-style-type: none"> ○銀行等の業態分類（機関数、総資産、根拠法）（2018 年 12 月 31 日） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内銀行（28、25 兆 2,440 億テンゲ、1995 年銀行及び銀行業務法） ○監督官庁：カザフスタン国立銀行（中央銀行）。ただし、2020 年 1 月 1 日以降は金融市場および金融機関の規制・監督庁（FMSA） ○預金保険制度：あり（預金保険法に基づき 1,500 万テンゲまで保証） | <ul style="list-style-type: none"> ○総資産、貸出・預金残高等の規模において Halyk Bank Kazakhstan の存在感が大きい。 ○世界金融危機後の不良債権問題を受け上位行同士の統合など再編が進行。カザフスタン国立銀行は各行に資本増強を求めている。 ○カザフスタン国立銀行を唯一の株主とする株式会社カザフスタン預金保険基金が、2006 年 7 月制定の「預金保険法」に基づき預金保険を提供している。一金融機関の預金者一人当たりの預金保険限度額は 1,500 万テンゲ。 |
| 3. カズポストの概要 | <ul style="list-style-type: none"> ○郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> ・ カズポスト（Kazpost JSC）が郵政事業主体である。 ・ 政府系ファンドのサムルーク・カジナ（Samruk-Kazyna）が、カズポストの株式 100%を保有する唯一の株主。 ・ 全国に 3,497 の郵便局を有する（2018 年末時点）。 ・ 資産総額は、944 億テンゲ。 ・ 銀行業務提供の根拠法は、郵便法。 | <ul style="list-style-type: none"> ○2016 年末時点でカズポストが有する全国 3,468 の営業拠点のうち、64%に該当する 2,236 局は地方に所在。都心部を中心に店舗を展開する銀行とは異なり、地方部でのネットワークに強みを有する。 ○今後、金融アクセスの少ない地方部での金融サービス提供強化に力を入れる方針。 |

| | | |
|---|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ○顧客基盤 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融ユニバーサル・サービスの提供義務は定められていない（郵便はあり）。 ○主な商品 <ul style="list-style-type: none"> ・ 預金、送金、株式ブローカレッジなど。 | |
| <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○個人金融資産（2019 年末） <ul style="list-style-type: none"> ・ 預金取扱機関（depository organization）における個人預金残高 9.2 兆テング ○銀行による個人向け貸出残高（2019 年末） <ul style="list-style-type: none"> ・ 総額：6.3 兆テング | <ul style="list-style-type: none"> ○個人金融サービスの歴史がまだ浅く、人口が少ない地方では、金融機関が依然として少ない。銀行は地方に支店を開設しても採算が合わないことが多いため、モバイルバンキング等を活用する形での事業展開を試みている。 ○個人の預金残高は右肩上がりが増加。2000 年末時点の 883 億テングから、2019 年末時点の 9.2 兆テングへと拡大している。外貨建て預金の比率は、2019 年末で 41.3% である。 |
| <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">5. 最近の金融動向と今後の展望</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○マイクロファイナンス等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「マイクロファイナンス機関」（Microfinance Organization）は、カザフスタン国立銀行に登録され、同行により監督されている（ただし、2020 年 1 月 1 日以降は金融市場および金融機関の規制・監督庁（FMSA））。 ・ カザフスタン政府は、小額貸付機関がマイクロファイナンス機関として 2016 年 1 月 1 日までに NBK に登録されることを義務付ける法律（The Law of the Republic of Kazakhstan, dated November 26, 2012, No.56-V）を 2012 年 11 月に制定した。2015 年 2 月 5 日時点で 18 だったマイクロファイナンス機関数は、2018 年末時点：157 となっている。 | |

| | |
|---|--|
| <p>○上場民営化</p> <ul style="list-style-type: none"> • 政府が策定した 2016～2020 年の包括的民営化計画 (The Comprehensive Privatization Plan for 2016–2020) には、カズポストが含まれている。カズポストについては IPO による民営化が予定されている。 <p>○カズポストの今後の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2017 年 12 月、今後 10 年間の事業戦略となる「2027 年までのカズポストの発展戦略」を策定。同戦略では、カズポストの発展のための優先分野として、①デジタル化の推進、② e コマースに対応する体制の構築、③組織上の変革、の 3 つが挙げられている。 | <p>○これまでの上場民営化の主要な実績は、石油パイプライン・水道管の建設・メンテナンスのカズトランスオイル (KazTransOil) JSC (2012 年)、送電の KEGOK JSC (2014 年) の 2 社に留まっている。2019 年末時点において、カズポストの IPO は未実施である。</p> <p>○都市部においては、銀行 (第 2 層) の支店網を通じた金融サービスへのアクセスが良好であるため、カズポストの中心的な事業は郵便事業になるとしている。また、都市部では e コマースに対する需要の増大が著しいことから、カズポストは、e コマースに対応する体制の構築に重点的に取り組むとしている。</p> <p>○一方、地方においては、カズポストは銀行 (第 2 層) をはるかに上回る拠点数 (郵便局数) を有することから、この強みを活かして、幅広い金融サービスを提供していくことが、カズポストの地方における中心的な課題であるとしている。</p> |
|---|--|